

高等学校 商業

簿記会計分野の指導法に関する一考察
—大学入試センター試験の問題分析を通して—

産業教育課 指導主事 兜 森 勝 一

要 旨

中教審教育課程部会は、来る知識基盤社会においては単に知識を持っているだけではなく、知識を活用できる「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」といった「生きる力」がますます重要となってくる、と提言している。このうち知識を活用できる「確かな学力」に注目し、これを実現するための簿記会計分野の指導法として、大学入試センター試験の問題を導入することを提案する。

キーワード：簿記会計 知識の活用 知識・技能 思考・判断 大学入試センター試験

I 主題設定の理由

平成11年に改訂され平成15年度から年次進行で実施している現行の学習指導要領によれば、教科「商業」の教育内容は、国際化・情報化・サービス化等の経済社会の変化や生徒の多様な進路への対応を図るため、「流通ビジネス分野」「国際経済分野」「簿記会計分野」「経営情報分野」の4分野に体系的に分類された。本県の商業に関する学科を有する高校も、これに合わせて特色ある教育課程を編成した。その特徴として、いずれの高校も「簿記」と「情報処理」に関する知識や技能を商業に関する基礎・基本と据えて1年次で履修させ、その上でビジネスの諸活動を主体的・合理的に行い経済社会の発展に寄与する能力と態度を育むことを目標に、その他の科目を履修させていることがあげられる。

専門科目である商業科目は、中学校を卒業したばかりの新入生にとっては初めて耳にする内容が多い。その様な生徒に興味や関心を持たせるために、商業教育においては古くから資格取得を導入に当たっての目標として据えてきた。このことは大いなる教育効果をあげてきているところであるが、マイナスの面もある。それは、あたかも資格（全商主催）を取得することが最終目標であるかのような錯覚を起こしている教師や生徒が多いことである。資格取得（全商主催）を最終目標として指導することは、残念ながら知識や技能の習得にとどまり、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行うという当初の目標を達成することにはつながらない。ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行うためには思考力や判断力を育成することが必要である。

本研究では簿記会計分野を取り上げ、習得した知識や技能をいかにして思考力や判断力の育成につなげていくか、大学入試センター試験の問題分析を通して考察するものである。

II 研究の目標

大学入試センター試験は高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として作成されている。センター試験科目「簿記・会計」の場合は知識・技能を問う問題だけではなく思考・判断を問う問題まで出題されており、非常に良問である。これまでの簿記会計分野の指導を見直し、指導のまとめとして大学入試センター試験の問題を導入することによって、進学対策になることはもちろん、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行うという当初の目標を達成することにもつながり、さらには結果的に資格取得にもつながることになることを提案する。

III 研究の実際とその考察

1 本県商業教育の現状

(1) 進路状況

本研究の目標を達成するために、商業に関する学科を3クラス以上有する5校（県立青森商業高等学校・県立弘前実業高等学校・県立八戸商業高等学校・県立黒石商業高等学校・県立三沢商業高等学校）を対象に資料1にあるアンケート調査を実施した。

アンケートの項目1を集計した結果は表1の通りである。本県は年度によって若干の変動はあるものの就職者がおおむね5割、進学者が約4割となっている。このうち進学者について注目すると専門学校が割合が減少し、四年制大学の割合が増加していることが分かる。ただ、四年制大学といっても国公立大学の合格者が少なく、ほとんどが私立大学となっていることが特徴である。また、国公私立を問わず合格者のほとんどが推薦入試によるものであることも特徴である。推薦入試が大半を占めているため、本研究のサブタイトルとしている大学入試センター試験の受験者は、県全体でも10名に満たない状況である。

表1 進路状況

(商業系の学科のみ)		16年度卒業生	17年度卒業生	18年度卒業生	
卒業生数		1,043	1,033	925	
就職者数		509 (48.8%)	516 (50.0%)	473 (51.1%)	
進 学 者 数	国 立 大 学	推薦入試合格者数	21	21	24
		一般入試合格者数	0	0	0
		センター試験受験者数(合否に関係なく)	4	6	9
	私 立 大 学	推薦入試合格者数	98	86	104
		一般入試合格者数	1	0	0
		センター試験受験者数(合否に関係なく)	0	0	0
	短 期 大 学	推薦入試合格者数	50	58	51
		一般入試合格者数	3	1	0
		センター試験受験者数(合否に関係なく)	0	0	0
	その他(専門学校等)		225	227	161
	進学者計		402 (38.5%)	399 (38.6%)	349 (37.7%)

(2) 教育課程の特徴

表2 科目履修状況

(原則履修科目…ビジネス基礎・課題研究)

科目名\学校名	青商	弘実	八商	黒商	三商
1 ビジネス基礎	3	2	2~3	3	3
2 課題研究	3	3	3	2~3	4
3 総合実践	0~3	0~3	3	3~4	2
4 商品と流通	0~3	0~3	0~3	0~3	0~3
5 商業技術	0~3	0~3	0~3	0~2	
6 マーケティング	0~3	0~2		0~3	
7 英語実務			0~3		
8 経済活動と法	0~3	0~3	0~3	2	0~3
9 国際ビジネス					
10 簿記	4~6	4~5	4~5	4~5	4~5
11 会計	3~4	3~7	4~7	3~7	3~6
12 原価計算	0~3	3	0~3	0~3	0~3
13 会計実務	0~3	0~3			
14 情報処理	3~4	3~4	2~6	2~4	2~3
15 ビジネス情報	0~3	3~4	0~3	0~4	0~6
16 文書デザイン	0~3			0~3	0~3
17 プログラミング	0~7	0~4	0~3	0~4	0~3
18 学校設定科目			0~3		0~6
	28~34	34~36	26~32	26~36	25~31

各高校の商業科目履修状況は表2の通りである。各高校とも複数の学科を有しており、学科によって履修の有無に違いがあるので、履修単位数に「0~3」のように幅が出ている。

表2から各高校とも原則履修科目と「簿記」「会計」を商業教育における基礎・基本と据えて力を入れ

ていることが分かる。

(3) 簿記会計分野の指導の現状

専門科目である商業科目は中学校を卒業したばかりの新入生にとっては初めて耳にする内容が多い。そのような生徒に興味や関心を持たせるために、商業教育においては古くから資格取得を導入に当たっての目標として据えてきた。資格試験の代表的なものに「(財)全国商業高等学校協会主催簿記実務検定」「日本商工会議所主催簿記検定」等がある。

① (財) 全国商業高等学校協会主催簿記実務検定

(財)全国商業高等学校協会は、全国の商業高校や商業科および商業科目を設置し選択履修する高校を会員として、昭和23年に設立され、高校の商業教育の充実・振興を図るため、調査・研究、講習会・研究会の開催、各種検定試験の実施、商業実務(ワープロなど)の競技会の開催、奨学事業などを行っている団体である。検定試験の内容は、高等学校学習指導要領に示されている内容に準拠して出題されており、そのため各問題は断片的であり、教科書の各章(項目)に則している。

したがって、簿記本来の原理や一連の流れを理解していなくても、それぞれの項目をパターン化して解き方をマスターすれば合格できてしまう。このような性質の「(財)全国商業高等学校協会主催簿記実務検定」の取得を、専門科目を学ぶ動機付けとしてだけではなく、あたかも最終目標のように指導することは、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行い経済社会の発展に寄与する能力と態度を育むことにはつながらない。

② 日本商工会議所主催簿記検定

1級…税理士、公認会計士などの国家試験の登竜門。大学程度の商業簿記、工業簿記、原価計算、会計学を修得し、財務諸表規則や企業会計に関する法規を理解し、経営管理や経営分析ができる。

2級…高校程度の商業簿記および工業簿記(初歩的な原価計算を含む)を修得している。財務諸表を読む力がつき、企業の経営状況を把握できる。相手の経営状況もわかるので、株式会社の経営管理に役立つ。

3級…財務担当者に必須の基本知識が身につく、商店、中小企業の経理事務に役立つ。経理関連書類の読み取りができ、取引先企業の経営状況を数字から理解できるようになる。営業、管理部門に必要な知識として評価する企業が増えている。

4級…簿記入門編。小規模小売店の経理に役立つ。勘定科目に仕訳でき、複式簿記の仕組みを理解している。

この検定試験に合格するためには、それぞれの項目を断片的に理解しているだけでは難しい。ある項目から関連あるもう一つの項目を推定して問題を解くなど、簿記の原理や一連の流れを総合的に理解している必要がある。

平成18年度の検定合格状況は表3の通りである。

表3 検定合格状況

日商		全商	
1級	0	1級	611
2級	77	2級	862

注) 日商…日本商工会議所
全商…(財)全国商業高等学校協会
出題範囲
・日商1級…大学程度
・日商2級, 全商1級…高校程度

表3から分かるように、全商主催の簿記検定1級と日商主催の簿記検定2級では合格者数に大きな開きがある。出題範囲が同じであるにもかかわらずこのような結果となることから、本県では全商主催の資格取得を目標に簿記会計分野の指導が行われていることがうかがわれる。

2 商業教育の展望

(1) 商業教育の内容の変遷

復興	農業社会	工業社会	サービス社会	知識基盤社会
昭和20年	昭和25年	昭和45年	平成2年	平成22年
第一の教育改革		第二の教育改革		第三の教育改革

図1 経済社会の動向

商業教育の内容の変遷は、産業教育担当指導主事連絡協議会で配布された文部科学省初等中等教育局

視学官 吉野弘一 氏が作成した資料を整理すると表4～表6のようにまとめることができる。学習指導要領は昭和22年に試案が示され、これまで7度の改訂を経て平成20年度には8度目の改訂が行われようとしている。視学官は経済社会の流れを図1のように捉え、学習指導要領の変遷は経済社会の動向と密接に関係しているとし、戦後から現在に至るまで約20年毎に教育改革が行われているとしている。

表4 第一の教育改革（経済成長期）

背景	人材需要の増大 所得水準の向上 教育に対する国民の熱意
一般方針	国家および社会の有意な形成者として必要な資質の育成を図る
教育の目標	画一・平等で受身の教育
商業教育の内容	昭和20年代（14科目） 商業に従事する者，商業を自己の職業とする者を対象 昭和30年代（20科目） 広く各種の産業界における経営管理，販売，文書などの管理技術者の育成 昭和40年代（36科目） 産業における商事活動，事務及び経営管理者の育成

表5 第二の教育改革（経済安定～停滞期）

背景	知識詰め込み型教育の弊害 受験競争の低年齢化 いじめ・不登校の頻発 都市化，核家族化を背景とした家庭の教育力の低下
一般方針	生徒の個性や能力に応じた教育と，ゆとりある充実した学校生活の実現
教育目標	ゆとりある充実した学校生活 自ら学ぶ意欲の育成 個性を生かす教育
商業教育の内容	昭和50年代（18科目） 国民経済における流通部門に関わる人材の育成 平成元年（21科目） 経済社会における流通や経営活動に関わる人材の育成 平成11年（17科目） 経済社会におけるビジネスの諸活動に関わる人材の育成

表6 第三の教育改革（経済成熟期）

背景	児童生徒数の減少 自然体験等の不足 フリーター・ニートの増加
一般方針	個人の価値の尊重，正義と責任，公共の精神，生命や自然を尊重する態度， 伝統や文化を尊重し，我が国と郷土を愛するとともに，国際社会の平和と発展に寄与する態度を養う
教育目標	「生きる力」という理念の共有 基礎的・基本的な知識・技能の習得 思考力・判断力・表現力等の育成 確かな学力を確立するために必要な授業時数の確保 学習意欲の向上や学習習慣の確立 豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実
商業教育の内容	実践的職業人の育成 専門的職業人の育成 創造的職業人（起業家）の育成 地域産業の担い手の育成

(2) 簿記会計分野の指導の在り方

(1)で見たように、これからの経済社会は知識基盤社会へと移行し、成熟期を迎える。知識基盤社会とは新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す社会のことである。中教審教育課程部会は「これまでの審議のまとめ」で、そのような時代に対応するためには単に知識を持っているだけではなく、知識を活用できる「確かな学力」「豊かな心」や「健やかな体」といった「生きる力」が今後ますます重要になってくるとしている。

簿記会計分野の指導の現状は、前述した通り目先の資格取得（全商主催）にこだわるあまり知識や技能の習得にとどまっており、ほとんどの場合、知識を活用するような指導には至っていない。これまでの指導法を見直し、知識や技能の活用など思考力や判断力を育成することは、同時に知識や技能の定着にも結びつくものと考えられる。

簿記会計分野における思考力や判断力の育成を図る指導として考えられる方法を示してみる。

①科目「総合実践」による指導

「総合実践」は、商業の各分野で学んだ基礎的・基本的な知識と技能を実践的な活動を通して総合的に習得させ、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行う能力と態度を育てることを目標としている科目である。この科目を履修することによって、1・2年次に履修した科目「簿記」「会計」の知識や技能を活用することとなり、習得した知識や技能の定着につながる。このように「総合実践」は重要な役割を果たしているが、「簿記」「会計」「総合実践」はそれぞれ別の科目であり、簿記会計分野の中での指導とは異なる。

②インターンシップ等の体験を通じた指導

国立教育政策研究所生徒指導研究センターの調査結果（平成17年5月16日）によれば、商業に関する学科においてはインターンシップを72.4%実施している。ちなみに普通科では29.7%しか実施されていない。商業に関する学科はビジネスの諸活動を主体的・合理的に行い経済社会の発展に寄与する能力と態度を育むことを目標としているので、インターンシップのような実務体験は大変重要なことである。前述した本県の5校も当然実施している。習得した簿記会計の知識や技能を実務で活用することができれば、思考力や判断力の育成を図るためにはかなり有効である。しかし、残念なことに簿記会計に関する体験は極端に少ない。これは、企業にとって会計情報は非常に重要なものであり、簡単には部外者に見せられないことが原因であると考えられる。この方法も簿記会計分野の中での指導とは異なる。

③大学入試センター試験問題を取り入れた指導

大学入試センター試験は高校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として作成されている。センター試験科目「簿記・会計」の場合は知識・技能を問う問題だけではなく、ある項目から関連あるもう一つの項目を推定して問題を解くなど、思考・判断を問う問題まで出題されており、簿記の原理や一連の流れを総合的に理解している必要がある。一通り簿記会計の指導を終えた段階で、この問題を取り入れることによって、項目ごとの知識や技能を複数活用しなければ解けないことを実感させることができる。必要があれば、該当項目までフィードバックしながら知識や技能の定着を図り、思考力や判断力を育成していくことが可能であると考えられる。この方法は簿記会計分野の中での指導といえる。

以上3つの方法を示してきたが、次に簿記会計分野の中での指導法を考察していくことから、大学入試センター試験問題を取り入れた指導に着目し、その問題分析・取得資格との相関関係を明らかにして、この指導の効果について論述したい。

3 大学入試センター試験科目「簿記・会計」と取得資格との相関関係

(1) 大学入試センター試験科目「簿記・会計」の導入状況

表7 国立大学の入試状況

	大学数	割合
大学入試センター試験で科目「簿記・会計」を取り入れている大学	80	96.4%
推薦入試実施大学	72	86.7%
商業に関する学科に対して何らかの配慮をしている大学	27	32.5%

全国の国立大学における大学入試センター試験科目「簿記・会計」の導入状況・推薦入試の有無・商

業に関する学科の配慮事項等について、各大学のホームページに掲載されている入試要項を基に調査を試みた。その結果は資料2の通りである。これをまとめたものが表7であり、ほとんどの大学で「数学Ⅱ」の代替科目として「簿記・会計」が取り入れられている。また、大学によっては商業に関する学科の特別枠を設けて、推薦入試や受験科目を1教科2科目等に限定するなどの配慮もみられる。

(2) 大学入試センター試験科目「簿記・会計」の問題分析

大学入試センター試験科目「簿記・会計」は、「簿記」及び「会計」を総合した出題範囲とし、「会計」については、会計の基礎、貸借対照表、損益計算書、財務諸表の活用の4項目の内容のうち、会計の基礎を出題する、としている。過去3年間の問題を次の①～③の観点で分析したものが資料3である。なお、大学入試センター試験「簿記・会計」の科目名は平成17年までが「簿記」、平成18年以降は「簿記・会計」となった。

- ①思考・判断…基礎的・基本的な知識や技能の活用または複数の知識や技能の組み合わせによって解く問題
- ②技能・表現…ビジネスの諸活動を計数的に表現するなどの簿記会計に関する技能を問う問題
- ③知識・理解…簿記会計に関する基礎的・基本的な知識を問う問題

表8 センター試験科目「簿記・会計」の試験結果の概要と問題分析

		平成17年実施	平成18年実施	平成19年実施
受験者数		1, 120人	1, 071人	1, 259人
平均点		54.9点	56.4点	53.4点
最高点		98点	100点	100点
最低点		10点	8点	0点
標準偏差		18.08点	18.49点	18.32点
問題分析	①「思考・判断」を問う問題	28点	22点	35点
	②「技能・表現」を問う問題	46点	70点	46点
	③「知識・理解」を問う問題	26点	8点	19点

資料3を整理し、公表されている試験結果の概要と合わせて記載したものが表8である。表8からわかるように平均点は55点前後、標準偏差も毎年18点前半であり、問題の難易度はほぼ同じといえる。ただもう少し詳しく分析すると、「思考・判断」を問う割合が多くなるほど平均点は低くなっていることがわかる。

(3) 大学入試センター試験の得点と取得資格との相関関係

資料1のアンケート調査で大学入試センター試験の受験者の取得資格を調査した。残念なことに本県においては6名分の回答しかなく、相関関係を探るにはあまりにも調査対象数が少ない状態であった。そこで参考になるデータはないかと調べたところ、富山県立高岡商業高等学校 教諭 山本哲義 氏 他2名による「大学入試センター試験『簿記・会計』の取り組みについて」という先行研究を見つけることができ、それに記載されている資料を参考にすることにした。表9は大学入試センター試験の得点と取得資格を表したものである。

表9 センター試験科目「簿記・会計」の得点と取得資格

	センター試験		取得資格
	実施年	得点	
青森県	18	43	日商2級・全商1級
	18	34	全商1級
	19	84	日商2級・全商1級
	19	42	全商1級
	19	31	全商1級
	19	30	全商1級
富山県立高	19	87	日商2級・全商1級
	19	83	日商2級・全商1級
	19	82	日商2級・全商1級
	19	74	日商2級・全商1級
	19	69	全商1級
	19	67	日商2級・全商1級
	19	63	日商2級・全商1級
	19	62	全商1級
	19	60	全商1級
	19	58	全商1級
	19	57	全商1級
	19	52	全商1級
岡商業高校	19	52	全商1級
	19	50	全商1級
	19	49	全商1級
	19	48	全商1級
	19	47	全商1級
	19	46	全商1級
	19	45	全商1級
	19	45	全商1級
	19	45	全商1級
	19	44	全商1級
	19	42	全商1級
	19	42	全商1級
	19	38	全商1級
	19	34	全商1級
	19	34	全商1級
	19	33	全商1級
	19	26	全商1級
	19	26	全商1級
19	21	全商1級	

注) 日商2級…日本商工会議所主催簿記検定2級

全商1級…全国商業高等学校協会主催簿記実務検定1級

表9から分かるように、全商1級取得者は必ずしも大学入試センター試験の結果が高得点とはいえないが、日商2級取得者はおおむね高得点であり相関関係がみられる。

IV 研究のまとめ

Ⅲ-2で見たように来る知識基盤社会においては、単に知識を持っているだけではなく、知識を活用できる「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」といった「生きる力」がますます重要となってくる。知識を活用するためには思考力や判断力の育成が必要となり、それができれば「ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行い経済社会の発展に寄与する能力と態度を育む」という商業教育の目標を達成することが可能になると考える。

簿記会計分野の指導の現状は、目先の資格取得（全商主催）を最終目標とし、そのため目標の資格を取得した段階で満足し知識や技能の習得にとどまっている場合が多い。これは言い換えると生徒の能力の伸長を教師が止めることになりかねないことを意味している。上記の目標を達成する方法として、資格取得（全商主催）はあくまでも導入に当たっての動機付けとし、指導のまとめとして大学入試センター試験問題を取り入れることが有効であると考えられる。

このような指導をすることによって、思考力や判断力が育まれると同時に習得した知識や技能も定着すると考える。その結果、これまで少なかった日商簿記検定2級の合格者が増加し、合格した生徒の中にはさらに上級を目指そうとする者も出てくると予想される。

また、大学入試については、これまで推薦入試による受験が多かったが、一般入試による受験もしやすくなると思う。Ⅲ-3で見たようにほとんどの大学で「数学Ⅱ」の代替科目として「簿記・会計」を取り入れている。中には商業に関する特別枠として受験科目を限定している場合もある。一般入試による受験がしやすくなるということは、志望大学の選択肢が増えることとなり、選択肢が増えることは、真に進学したい大学を選ぶことが可能となり、高校で学んだ専門性をさらに深化させ、将来のスペシャリストの誕生につながっていくと考える。

最後に、これらを実現するためには、指導する立場である我々教師が考え方を改め、指導力向上のための研修に励まなければならないことは言うまでもないことである。

<参考文献>

辰野千壽, 石田恒好, 北尾倫彦 2006 「教育評価事典」 図書文化社

文部科学省 2005 「高等学校学習指導要領解説 一部補訂 商業編」 実教出版

富山県立高岡商業高等学校 教諭 山本哲義, 教諭 亀永辰之, 教諭 林貴宏 2007

全商北信越地区商業教育研究大会発表資料 「大学入試センター試験『簿記・会計』の取り組みについて」

平成16年度高等学校産業教育担当指導主事連絡協議会 配布資料

平成17年度高等学校産業教育担当指導主事連絡協議会 配布資料

平成18年度高等学校産業教育担当指導主事連絡協議会 配布資料

平成19年度高等学校産業教育担当指導主事連絡協議会 配布資料

中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会 2007

「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」

国立教育政策研究所生徒指導研究センター 2005

「職場体験・インターンシップ現状把握調査」調査概要

平成17年実施センター試験問題「簿記」

平成18年実施センター試験問題「簿記・会計」

平成19年実施センター試験問題「簿記・会計」

全国国立大学ホームページ 「入試要項」

<資料1> アンケート用紙

センター試験に関するアンケート

1 過去3年間の卒業生の進路状況（センター試験「簿記・会計」の受験状況）についてお知らせ下さい。

(商業系の学科のみ)		16年度卒業生	17年度卒業生	18年度卒業生
進 学 者 数	国公立大学	推薦入試合格者数		
		一般入試合格者数		
		センター試験受験者数（合否に関係なく）		
	私立大学	推薦入試合格者数		
		一般入試合格者数		
		センター試験受験者数（合否に関係なく）		
	短期大学	推薦入試合格者数		
		一般入試合格者数		
		センター試験受験者数（合否に関係なく）		
		その他（専門学校等）		

（注：センター試験受験者数とはセンター試験のうち「簿記・会計」を受験した者）

2 1でセンター試験（「簿記・会計」）の受験者がいると回答した場合、大学の合否・センター試験の得点・取得資格をお知らせ下さい。（わかる範囲でお願いします）

大学名	年度	推薦・一般	合否	センター試験の得点	取得資格
例 小樽商科大学	17	推薦	合格	72	日商2級・全商1級

※お答えいただいたデータについては、割合など集計処理し、個人が特定されることのないように情報の取り扱いには充分気をつけたいと思っております。

3 センター試験（「簿記・会計」）についてのご意見をお聞かせ下さい。該当する記号を○で囲み、その理由をお書き下さい。

a 推薦入試を希望する生徒を含めて大学進学希望者全員に受験することを推奨していく
 b 一般入試を念頭において受験することを推奨していく
 c 受験することを特に推奨しない
 d その他（ ）
 （理由）

4 センター試験（「簿記・会計」）の内容を見たことがありますか。
 a ある b ない

5 4で「ある」と回答された方にお聞きます。難易度についてどう思いますか。

6 センター試験（「簿記・会計」）について、何か対策（生徒に対する指導）をとっていらっしゃいますかお知らせ下さい。

ご協力ありがとうございました。

<資料2> 国立大学の入試状況

No.	大学名	学部	簿記・会計		推薦		その他
					有無	推薦要件	
1	北海道大学	全学部	○	×			
2	北海道教育大学	全修学校	○	○	評定平均3.8以上	面接	
3	室蘭工業大学	全学科	○	○		センター試験	
4	小樽商科大学	全学科	○	○	昼間 4.0以上 夜間 4.0以上	昼間センター試験 大学入試センター試験（国語、数学、外国語（英）の中から1教科）の成績及び推薦書。ただし、数学は数学①②の両方を受験。簿記・会計可能。 夜間センター試験 小論文・面接のみ 小論文・面接のみ	昼間コース 専門高校、総合学科卒業生選抜 大学入試センター試験（国語、数学、外国語（英）の中から1教科）の成績及び小論文。ただし、数学は数学①②の両方を受験。簿記・会計可能。
5	帯広畜産大学	全学科	○	○	4.0以上		
6	旭川医科大学	全学科	○	○	4.3以上		
7	北見工業大学	全系	×	○	数学・理科の優れたもの	小論文・面接のみ	
8	弘前大学	医学部を除く全学部	○	○	4.0以上	小論文・面接のみ	人文学部経済経営課程 商業推薦4.3以上、小論文、面接
9	岩手大学	全学部	○	○	4.3以上	小論文・面接のみ	
10	東北大学	全学部	○	○	農学部のみ	面接・（受験者多数の場合は1次選考あり）	
11	宮城教育大学	全課程	○	○	4.3以上	集団面接・個人面接	
12	秋田大学	全学部	○	○		推薦入試Ⅰ センター試験なし 推薦入試Ⅱ センター試験あり	
13	山形大学	全学部	○	○	学部により異なる概ね4.0以上	学部により異なるセンター試験がある場合とない場合がある	
14	福島大学	全学群	○	○	商業推薦 4.3以上 指定検定取得	小論文・面接のみ	経済経営学類（5人） 専門高校、総合学科卒業生選抜（簿記または情報に関する科目を修得したもの） 大学入試センター試験（国語、数学、外国語（英）の中から1教科）の成績及び面接。ただし、数学は数学①②の両方を受験。簿記・会計可能。
15	茨城大学	全学部	○	○	4.0～4.5以上 学部により異なる	小論文・面接のみ	
16	筑波大学	一部の学群で不可	○	○	4.3以上	小論文・面接（一部実技試験あり）	専門高校・総合学科推薦（生命環境学群 生物資源学類） 小論文・面接

	大学名	学部	簿記・会計	推薦			その他
				有無	推薦要件	選抜方法	
17	筑波技術大学	全学部	○	○		小論文・面接	
18	宇都宮大学	教育学部以外	○	○	3.5~4.3以上 学部により異なる	推薦入試Ⅰ センター試験なし 推薦入試Ⅱ センター試験あり	
19	群馬大学	医学科以外	○	○	3.5~4.3以上 学部により異なる	小論文・面接	専門高校・総合学科推薦(工学部) 小論文・面接
20	埼玉大学	理学部以外	○	○	3.5~4.3以上 学部により異なる	小論文・面接	
21	千葉大学	理学部以外 看護学部以外	○	○	4.3以上	小論文・面接	商業推薦(法経学部経済学科) 日商1級、ソフトウェア開発技術者
22	東京大学	全種類	○	×			
23	東京医科歯科大学	全学部	○	○	4.3以上	小論文・面接	
24	東京外国語大学	全課程	○	×			
25	東京学芸大学	全課程	○	○	3.8~4.3以上	小論文・面接	
26	東京農工大学	全学部	○	○	推薦Ⅰ4.3以上 推薦Ⅱ特になし	推薦Ⅰ小論文・面接 推薦Ⅱセンター5教科7科目	
27	東京芸術大学	学科によって 3教科3科目	○	×			
28	東京工業大学	全学部	×	×			
29	東京海洋大学	全学部	○	○		小論文・面接	
30	お茶の水女子大学	全学部	○	○	4.3以上	小論文・口述試験	
31	電気通信大学	夜間主コース	○	○	4.3以上	小論文・面接	
32	一橋大学	全学部	○ 2次試験に ビジネス基礎あり	A○(商業 に関する学 科卒業見込 み) 商学部	4.3以上かつ 数学4.5以上かつ 実用英検準2級以上 かつ下記のいずれか 日商1級 ソフトウェア開発 実用英検準1級	小論文・面接(口述試 問含む)	
33	横浜国立大学	全学部	○	○	教育学部3.5以上 経営学部4.3以上 工学部4.3以上 (センター試験あり)	小論文・面接	専門高校卒業生選抜(経営学部経営学 科) センター試験(簿記・会計および英語Ⅰ または数学Ⅰ) 面接
34	新潟大学	理学部・農学 部以外	○	○	なし 4.3以上(経済)	小論文・面接 学部によって小論文のみ または面接のみもある	商業に関する学科卒業生推薦入試(経済 学部経営学科)
35	長岡技術科学大学	全課程	○	○		小論文・面接	商業に関する学科卒業生推薦入試(経営 情報システム工学課程)
36	上越教育大学	全課程	○	○	3.5以上	センター試験・面接	
37	山梨大学	医学部以外	○	○	3.8~4.3以上	小論文・面接 医学部5教科7科目	商業に関する学科卒業生推薦入試(教育 人間科学部国際共生社会課程)4.3以 上小論文
38	信州大学	全学部	○	○	3.8~4.3以上	小論文・面接	商業に関する学科卒業生推薦入試(経済 学部経済学科)4.3以上、日商簿記2 級または全商簿記1級、面接(口頭試 問)
39	政策研究大学院大学	学部なし					
40	総合研究大学院大学	学部なし					
41	富山大学	理学部・医学 部・薬学部以 外	○	○	4.0以上	小論文・面接・集団討論	商業に関する学科卒業生推薦入試(経済 学部)4.0以上、小論文・面接
42	金沢大学	全学域	○	○	なし 4.3以上(人文学 類)	小論文・面接	商業に関する学科卒業生推薦入試(人間 社会学域経済学類)4.3以上、小論文・ 面接
43	福井大学	全学部	○	○	3.5~4.3以上	推薦Ⅰ小論文・面接 推薦Ⅱセンター試験(5 教科7科目)	
44	岐阜大学	医学部・工学 部以外	○	○	3.5~4.3以上	推薦Ⅰ小論文・面接 推薦Ⅱセンター試験(5 教科7科目)	
45	静岡大学	工学部以外	○	○	3.5~4.3以上	推薦Ⅰ小論文・面接 推薦Ⅱセンター試験(3 教科3科目~6教科7科 目)	農・工・商・水産に関する卒業生推薦入試 (農学部)小論文・面接
46	浜松医科大学	医学部看護学 科	○				
47	名古屋大学	全学部	○	○	なし~4.3以上	推薦Ⅰセンター試験(5 教科7科目~6教科7科 目) 推薦Ⅱ小論文・面接	
48	愛知教育大学	全課程	○	○	3.5以上	推薦A小論文・面接 推薦Bセンター試験(2 教科2科目~3教科3科 目)	
49	名古屋工業大学	全学科	○	○	4.3以上	学部によってセンター 試験あり	
50	豊橋技術科学大学	全課程	○	○		小論文・面接	基本的に工業卒業生見込み者であるが、商 業卒業生見込み者のうち、情報に関する教 科・科目を15単位以上取得したもの
51	三重大学	全学部	○	○	4.0~4.3以上	小論文・面接 医学部5教科7科目	
52	滋賀大学	全学部	○	○	4.0以上	小論文・面接	商業に関する学科卒業生推薦入試(経済 学部)4.0以上、小論文・面接(グルー プディスカッション) 日商簿記2級・全商簿記1級・経産省情 報技術者試験・全商情報1級
53	滋賀医科大学	全学科	○	○	4.0~4.3以上	センター試験(5教科5 科目~5教科7科目)・ 小論文・面接	
54	京都大学	全学部	×	×			
55	京都教育大学	全専攻	○	○	4.0~4.2以上	小論文・面接	
56	京都工芸繊維大学	造形科学域の み	○	○			

	大学名	学部	簿記・会計	推薦			その他
				有無	推薦要件	選抜方法	
57	大阪大学	文学部以外	○	○		センター試験（5教科7科目）・面接	
58	大阪外国語大学	全学科	○	×			
59	大阪教育大学	全学科	○	○	3.5～4.0以上	センター試験なし・小論文・面接 センター試験（5教科7科目～6教科7科目）	
60	兵庫教育大学	全学科	○	○	3.8以上	センター試験（3教科3科目）	
61	神戸大学	全学部	○	○	4.0以上	センター試験（5教科7科目～6教科7科目）・面接	
62	奈良教育大学	全課程	○	○	地域または4.0以上	センター試験（3教科3科目～6教科7科目）・面接	
63	奈良女子大学	文学部以外	○	○	3.5～4.0以上	小論文・面接 理学部・生活環境学部 センター試験（5教科7科目）	
64	和歌山大学	全学部	○	○	経済学部4.0以上 観光学部3.5以上 システム工学部4.0以上	教育学部センター試験（3教科3科目～5教科6科目） 経済学部小論文・集団面接 観光学部面接 システム工学部センター試験（4教科6科目～5教科7科目）・面接	
65	北陸先端科学技術大学院大学	学部なし					
66	奈良先端科学技術大学院大学	学部なし					
67	鳥取大学	医学部以外	○	○	推薦Ⅰ4.3以上 推薦Ⅱ特になし	推薦Ⅰ小論文・面接 推薦Ⅱセンター試験（5教科7科目～6教科6科目）	
68	島根大学	全学部	○	○	優秀な生徒 3.5以上	小論文・面接 センター試験（3教科4科目～4教科4科目）	農・工・商卒業生特別枠あり（生物資源科学部地域開発科学科）
69	岡山大学	医学部・理学部・歯学部・薬学部以外	○	○	4.0～4.3以上	小論文・面接	専門高校卒業生推薦（経済学部）4.0以上小論文・面接 専門高校卒業生推薦Ⅱ（経済学部）4.0以上センター試験（4教科4科目）
70	広島大学	全学部	○	×			A○入試商業に関する学科卒業生（経済学部）日商簿記2級・全商簿記1級・全商情報1級センター試験小論文・面接
71	山口大学	理学部・工学部以外	○	○	なし～4.3以上	小論文・面接 センター試験（3教科3科目～5教科7科目）	商業に関する学科卒業生（経済学部）日商簿記2級・全商簿記1級・全商情報1級。基本情報処理技術者4.3以上、小論文
72	徳島大学	全学部	○	○	なし～4.3以上	推薦Ⅰ小論文・面接 推薦Ⅱセンター試験（6教科7科目）	
73	鳴門教育大学	全専修	○	○	なし～3.8以上	推薦Ⅰ面接・実技検査 推薦Ⅱセンター試験（5教科5科目～6教科7科目）	
74	香川大学	工学部以外	○	○	なし～4.0以上	小論文・面接	
75	愛媛大学	全学部	○	○	3.5～4.3以上	小論文・面接	
76	高知大学	全学部	○	○	3.5～4.3以上	小論文・面接 推薦Ⅱセンター試験（5教科5科目～6教科7科目）小論文・面接	商業に関する学科卒業生（人文学部社会経済学科）4.0以上、小論文・集団面接
77	福岡教育大学	全課程	○	○	3.5～4.3以上	小論文・面接	
78	九州大学（九州芸術工科大学）	全学部	○	×			
79	九州工業大学	全学部	○	○	3.8以上	口頭試問（数学・理科・工業数理・情報処理）	
80	佐賀大学	全学部	○	○	3.5～4.3以上	小論文・面接	商業系・情報系・総合学科推薦（経済学部）最終学年次上位10%以内、小論文・面接
81	長崎大学	医学部・薬学部・工学部・水産学部以外	○	○	4.3以上	小論文・面接	専門教育を主とする学科若しくは総合学科卒業生（経済学部・水産学部）4.3以上、小論文・面接
82	熊本大学	全学部	○	○	なし～4.3以上	推薦Ⅰ小論文・面接 推薦Ⅱセンター試験（2教科2科目～6教科7科目）	
83	大分大学	全学部	○	○	4.3以上	小論文・面接（コースによってはセンター試験有）	商業系・総合学科推薦（経済学部）最終学年次成績上位10%以内、小論文、面接
84	宮崎大学	農学部一部学科以外	○	○	4.0～4.3以上	小論文・面接。学部によってはセンター試験（5教科7科目）	
85	鹿児島大学	理学部・医学部・薬学部・法学部一部以外	○	○	4.3以上	小論文・面接（学部によってはセンター試験有）	商業系・総合学科推薦（法学部経済情報学科）、4.3以上、全商簿記1級または全商情報1級、小論文、面接、センター試験（4教科5科目）
86	鹿屋体育大学	全課程	○	○	3.0以上、全国大会上位者	実技・面接	
87	琉球大学	理学部・医学部以外	○	○	4.3以上	推薦Ⅰ小論文・面接 推薦Ⅱセンター試験6教科7科目、小論文・面接	観光関連学科卒業生2名（法文学部観光科学科）、実用英検2級またはTOEFL450以上、面接、英語

<資料3> 大学入試センター試験科目「簿記・会計」の問題分析
平成17年実施 「簿記」

問題		観点	出題分野
第1問(40点)			
A(20点)	文章問題 計算問題		
資料 期首・期末の資産と負債 期中における資本の追加元入れ・引き出しなし			
問1			
ア	売掛金の金額 資本等式を利用	知識・理解	簿記 1 簿記の基礎 イ 資産・負債・資本と貸借対照表 ウ 収益・費用と損益計算書 エ 簿記一巡の手続き 【決算(試算表)】
エ	期末資本の金額 資本等式を利用した計算	技能・表現	
問2			
イ	資本等式の名称	知識・理解	
ウ	貸借対照表等式の名称	知識・理解	
オ	財産法による利益等式	知識・理解	
カ	収益の名称	知識・理解	
キ	費用の名称	知識・理解	
ク	試算表等式の名称	知識・理解	
問3			
ケ	受取手数料(勘定科目)を答えさせる 財産法による利益から推定して収益が費用を判断する	思考・判断	
コ・サ	通信費の金額 財産法による利益を利用して損益法で計算する	思考・判断	
B(20点) 総勘定元帳から取引を類推して解く計算問題			
資料1 社債の発行・償還等に関連する総勘定元帳(一部) 資料2 法人税の支払いに関連する総勘定元帳(一部) 資料3 利益の処分等に関連する総勘定元帳(一部)			
問1			
シ	社債勘定の属する簿記の要素	知識・理解	会計 1 会計の基礎 イ 株式会社の会計 (未処分利益については法改正前)
ス	未処分利益勘定の属する簿記の要素	知識・理解	
問2			
セ	社債の発行価額	思考・判断	
ソ	社債発行差金の償却期間	思考・判断	
タ	社債の買入償還時の買入価額	思考・判断	
チ・ツ	社債発行差金の償却額	思考・判断	
問3			
テト	法人税の額	思考・判断	
問4			
ナニ	税引後当期純利益 損益計算書の利益の概念	思考・判断	
ヌネ	税引後当期純損失 損益計算書の利益の概念	思考・判断	
ノ	繰越損失の振替額 未処理損失の処理仕訳	知識・理解	
第2問(30点) 特殊仕訳帳・普通仕訳帳・残高試算表の関係を利用して勘定科目と金額を求める			
資料1 当同期首貸借対照表 資料2 普通仕訳帳(1月中の取引) 資料3 各種特殊仕訳帳(1月中の取引) 資料4 1月末日の残高試算表			
問1			
ア	裏書譲渡の名称	知識・理解	簿記 4 帳簿と組織 ウ 仕訳帳の分割 と 1 簿記の基礎 エ 簿記一巡の手続 (残高試算表) の複合問題
イ	不渡りの名称	知識・理解	
ウ	裏書人の名称	知識・理解	
問2			
エ	未払金(仕訳)	技能・表現	
オ	買掛金(仕訳)為替手形	技能・表現	
カ	売掛金(仕訳)為替手形	技能・表現	
キ	未収金(仕訳)	技能・表現	
シ	当座預金(仕訳) 特殊仕訳帳の勘定科目	技能・表現	
問3			
ク・ケ	仕訳帳の買掛金の金額 勘定記入から逆算	思考・判断	
コ・サ	仕訳帳の固定資産売却の金額 期首貸借対照表から繰越損失の金額を逆算	思考・判断	
ス・ト・ツ	残高試算表 現金の借方金額	技能・表現	
タ	残高試算表 営業費の借方金額	技能・表現	
チ・ツ	残高試算表 支払手形の貸方金額	技能・表現	
テト・ト	残高試算表 売上の貸方金額	技能・表現	
第3問(30点)			
資料1 支店の決算整理前残高試算表 資料2 支店における未達取引 資料3 支店に関する決算整理事項 資料4 本店における未達取引 内部利益 原価の10%			

問1	振替仕訳			
(1)	収益の振替			
	ア 貸倒引当金戻入の金額		技能・表現	
(2)	費用の振替			
	イ・ウ・エ 仕入の金額		技能・表現	
	オ・カ 棚卸減耗費の金額		技能・表現	
	キ 貸倒償却の金額		技能・表現	
	ク・ケ・コ 減価償却費の金額		技能・表現	
	サ・ソ 広告料の金額		技能・表現	
	ヌ・ネ 保険料の金額		技能・表現	
(3)	純損益の振替			
	リ・ロ・ハ 純損益の金額 本店勘定から逆算して求める		思考・判断	
	ツ 振替先の勘定科目名		技能・表現	
問2	支店の繰越試算表			
	テ・ト・チ 建物減価償却累計額の金額		技能・表現	
	ニ・ホ 備品減価償却累計額の金額		技能・表現	
	ヘ・ノ 未払地代の金額		技能・表現	
問3				
	ハ 繰越商品および未達商品に含まれる内部利益の合計額		技能・表現	
	ヒ・フ 本店における決算整理前の本店繰越残高 本店の本店繰越残高から逆算		思考・判断	
	ク・ケ 支店へ売上勘定残高 支店の本店から仕入勘定から逆算		思考・判断	

簿記
②取引の記帳
キ本支店会計
と
会計
③損益計算書
ア損益計算の意味と基準
(内部利益の控除)
の複合問題

平成18年実施 「簿記・会計」

問題		細点	出題分野
第1問(40点)			
A(20点)	仕訳問題		
資料 なし			
問1	特殊な商品売買(割賦販売・試用販売・委託販売・未着商品)		
	ア 割賦売掛金	技能・表現	
	イ 試用仮売上	技能・表現	
	ウ 試用品	技能・表現	
	エ 積送品	技能・表現	
	オ 仕入	技能・表現	
	カ 未着商品	技能・表現	
	キ 仕入	技能・表現	
問2	本支店会計		
	ク・ケ 本店・現金	技能・表現	
	コ・サ 京都支店・大阪支店	技能・表現	
	ソ・ス 損益・本店	技能・表現	
B(20点)			
資料1 1月中の現金に関する取引 資料2 現金出納帳			
問1			
	セ 補助記入帳	知識・理解	
	ソ 仕訳帳	知識・理解	
問2			
	タ 郵便為替証書	知識・理解	
問3			
	チ 通信費	技能・表現	
	ツ 引出金	技能・表現	
	テ 発送費	技能・表現	
	ト 現金過不足	技能・表現	
問4			
	ナ ¥139,000(現金出納帳から現金勘定の貸方に転記される金額)	技能・表現	
	ニ ¥28,000(現金出納帳から各人名勘定の借方に個別転記される金額)	技能・表現	
	ヌ ¥99,000(現金出納帳から総勘定元帳の各勘定の借方に個別転記される金額)	技能・表現	
第2問(30点)			
5伝票制			
資料1 10月20日のすべての取引 資料2 10月20日に起票された伝票の一部 資料3 10月20日に作成された仕訳集計表			
問1	伝票の起票		
	ア 売掛金 為替手形の振り出し	技能・表現	
	イ 受取手形 約手・現金売上げ	技能・表現	
	ウ 手形借入金 約手振出による借り入れ	技能・表現	
	エ 未払金 備品購入し、一部現金払い残り月末払い	技能・表現	

簿記
②取引の記帳
イ商品売買
キ本支店会計

簿記
4帳簿と帳簿組織
ウ仕訳帳の分割

	オ	仮受金 内容不明の振込み	技能・表現	
問2	仕訳集計表			
	カ	860 現金の借方	技能・表現	簿記 4帳簿と帳簿組織 イ伝票
	ク	420 買掛金の借方	技能・表現	
	コ	30 売上の借方	技能・表現	
	カツ	100 現金の貸方	技能・表現	
	クツ	1,190 売掛金の貸方	技能・表現	
	ケ	750 買掛金の貸方	技能・表現	
	ケト	1,340 売上の貸方	技能・表現	
問3				
	ナ	3 入金伝票の枚数	技能・表現	
	ニ	5 振替伝票の枚数	技能・表現	
	ヌ	2 赤字記入が必要な伝票の枚数	技能・表現	
	ネ	710 純仕入高	知識・理解	
	ノ	250 入金を未集金からの回収とした場合の振替伝票の金額	思考・判断	
第3問 (30点)	8桁精算表			
資料1 繰越試算表の一部 資料2 当期における取引の一部 資料3 決算整理事項 資料4 精算表				
	ア	0497 社債の買入償還額 繰越試算表の社債発行差金と 残高試算表の社債償還額から逆算して求める	思考・判断	
	イ	0492 社債の発行価額 繰越試算表の社債発行差金と 残高試算表の社債償還額から逆算して求める	思考・判断	
	カ	14 備品の売却代金 繰越試算表の備品減価償却累計額と残 高試算表の固定資産売却損から逆算して求める	思考・判断	
	カ	12 精算表・残高試算表・繰越試算表の繰越損失の額 繰越 試算表の未処理損失と別途積立金から逆算して求める	思考・判断	
	キ	37 売上原価の金額 決算整理事項および精算表の残高試算 表繰越商品から求める。	技能・表現	簿記 ③決算 イ財務諸表(8桁精算表)をベースとし て 会計 ②貸借対照表と③損益計算書から部分的に 出題した複合問題 ・社債発行差金の償却 ・新株発行費の償却 ・法人税等(株式会社の税金) ・剰余金の処理
	ク	24 決算整理事項(1)から支払家賃および(7)から前払 家賃を計算し、求める。	思考・判断	
	ク	17 決算整理事項(8)から未払利息を計算し、求める。	思考・判断	
	ス	5 決算整理事項(3)から貸倒引当金の金額を計算し、求め る。	技能・表現	
	ト	93 決算整理事項(1)から計算し、求める。	技能・表現	
	チ	70 決算整理事項(1)から計算し、求める。	技能・表現	
	ケ	20 繰越試算表備品から資料2(2)を差し引いて求める。	技能・表現	
	ト	3 決算整理事項(5)から計算し、求める。1年経過してい るので残額2年で計算する。	思考・判断	
	ナ	4 資料2(1)と繰越試算表から社債発行差金残高を求め、 さらに決算整理事項(6)により、償却額を求める。計算に あたっては社債発行差金残高を残り年数で割る。	思考・判断	
	ニ	10 資料2の(2)と繰越試算表から備品減価償却累計額の期 末残高を求め、計算整理事項(4)から今年度の減価償却額 を計算し、求める。	思考・判断	
	ネ	29 決算整理事項(9)から求める。	技能・表現	

平成19年実施 「簿記・会計」

問題		観点	出題分野
第1問 (40点)			
A (19点)		文章問題 計算問題	
資料 11月中の取引			
問1	取引の意味		
	ア	2 簿記上の取引でないもの	知識・理解
	イ	2 負債が増加する取引	知識・理解
	ウ	3 収益が発生する取引	知識・理解
問2	取引の分解		
	エ	商品 分記法と3分法	知識・理解
	オ	繰越商品 分記法と3分法	知識・理解
	カ	仕入 分記法と3分法	知識・理解
	キ	売上 分記法と3分法	知識・理解
	ク	24 費用の総額	知識・理解
	コ	資本 収益の発生=資本の増加	知識・理解
B (12点)		仕訳→取引	
	サ	0 仕入 当座預金	思考・判断
	シ	3 仕入 売掛金	思考・判断
	ス	5 買掛金 現金	思考・判断
	セ	7 買掛金 支払手形	思考・判断
	ソ	8 当座預金 受取手形 手形売却損	思考・判断

簿記
1簿記の基礎
工簿記一巡の手続き
(取引と勘定)・・・A

(仕訳)・・・B

タ	受取手形 当座預金	思考・判断		
C (9点)		特殊仕訳帳 (現金出納帳・当座預金出納帳・仕入帳・売上帳)		
資料1 4月の現金出納帳および仕入帳 資料2 4月の売掛金元帳および買掛金元帳				
問1 現金出納帳・仕入帳の空欄を埋める				
子	チェック印	技能・表現	簿記 4帳簿と帳簿組織 ウ仕訳帳の分割	
ツ	買1 買掛金元帳から推定する	思考・判断		
テ	12/31 仕入戻し高の元帳欄	技能・表現		
問2				
トケ	19 4/17愛媛商店の仕入の額 現金出納帳の前払金の支払いから推定	思考・判断		
ココ	42 売掛金元帳から推定し、28日の金額を求め、合計が分かっているのを逆算して前月繰越を求める。	思考・判断		
ネノリ	165 買掛金元帳から推定し、29日の金額を求め、合計を出す。	思考・判断		
第2問 (30点)		5伝票制と補助簿 (受取手形記入帳、支払手形記入帳、商品有高帳、仕入帳、売上帳)		
資料1 6月中の一部の取引の伝票 資料2 受取手形記入帳・支払手形記入帳 資料3 商品有高帳 資料4 仕入帳・売上帳				
問1				
ア	5 商品有高帳4日から推定して仕入帳の4日を算出し、仕入伝票の金額を求める。	思考・判断	簿記 4帳簿と組織 ア帳簿 受取手形記入帳 支払手形記入帳 商品有高帳 仕入帳 売上帳 イ伝票 (5伝票) の複合問題	
カエ	75 売上帳6日から推定して売上単価を求め、計算する。	思考・判断		
オウ	22 商品有高帳11日から仕入単価を求め、仕入帳11日を計算する。	思考・判断		
ヨス	60 商品有高帳6日から推定して、払出単価を求め計算する。	技能・表現		
セツ	20 売上帳24日の販売量を活用して求める。	技能・表現		
タ	1 仕入帳26日から引取費を含めた単価を計算する。	技能・表現		
チツ	18 売上帳24日の金額を合計から逆算で求め、数量で割って単価を計算する。	思考・判断		
問2				
イ	横浜商店 受取手形記入帳6日から	技能・表現		
キ	京都商店 仕入帳26日から	技能・表現		
ク	三重商店 15日の伝票から	技能・表現		
コ	当店 3日の伝票から	技能・表現		
ケ	奈良商店 20日の伝票から	技能・表現		
問3				
ケ	裏書譲渡 26日の伝票から	技能・表現		
問4				
テト	150 売上帳の15日の金額と商品有高帳の15日の金額の差額	思考・判断		
ナニ	480 支払手形記入帳から	技能・表現		
第3問 (30点)		本支店合併貸借対照表 本支店合併損益計算書		
資料1 本店の残高試算表 資料2 本店の未記帳事項 資料3 本店の決算整理事項 資料4 未達取引等 資料5 本支店合併の貸借対照表・損益計算書				
問1				
アイウ	552 残高試算表の当座預金に未記帳事項の(2)(3)を加減して求める。未記帳事項(2)(3)の仕訳ができてることが前提。	思考・判断	簿記 2取引の記帳 キ本支店会計 イ商品売買 (委託販売) と 会計 1会計の基礎 イ株式会社の会計 (社債の償還・社債利息) 2貸借対照表 ア資産 (固定資産の売却) の複合問題	
キ	5 決算整理事項(5)の仕訳から	技能・表現		
クケ	24 決算整理事項(2)の仕訳と残高試算表の貸倒引当金の合計。	技能・表現		
コサツ	162 残高試算表の建物減価償却累計額に決算整理事項(4)を加算する。	技能・表現		
スセ	81 残高試算表の車両運搬具減価償却累計額に未記帳事項(2)と決算整理事項(4)を加減する。	思考・判断		
クテト	187 残高試算表の仕入に未記帳事項(1)を加算する。	技能・表現		
ナ	3 残高試算表の社債利息に未記帳事項(3)と決算整理事項(5)を加算して求める。	思考・判断		
ニ	2 決算整理事項(3)の仕訳から	技能・表現		
ヌネ	15 未記帳事項(2)の仕訳から	技能・表現		
ルセツ	872 残高試算表の売上に未記帳事項(1)を加算する。	技能・表現		
問2				
エオ	10 未達取引(2)の仕訳から	技能・表現		
カ	4 未達取引(3)の仕訳から	技能・表現		
クケ	15 未記帳事項(4)の仕訳から	技能・表現		
子	3 未達取引(1)の仕訳から	技能・表現		
ノ	3 未達取引(2)の仕訳から	技能・表現		